

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
(施策の小項目)	○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進			
主な取組	国際交流員による異文化理解促進	実施計画 記載頁	403	
対応する 主な課題	○国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業主体である(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内小中学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を通じた、国際理解の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 (公財)沖縄県国際交流・人材育成財団・県
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					→	
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	—	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じ、国際理解の向上を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
学校訪問等授業回数			—	10校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国際交流員(中国・韓国・ペルー・米国)が国際交流・自国紹介の授業を県内各地で行った。授業を行うことにより、小中学生が異文化への理解を深めることで、多文化共生社会の実現に寄与するとともに、彼らが海外に興味を持ち、今後、留学や海外展開企業での就職を行うきっかけとなり、外国と沖縄との交流の架け橋となる人材育成に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じ、国際交流・国際理解の向上を図る。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①継続して離島地域への派遣を増やすよう、財団へ引き続き働きかける。</p> <p>②3月の年間計画策定前、実施校の募集前など、学校に複数回に分けて当事業の周知を行ったり、応募期間を前期と後期の2回に分けるなど、周知の仕方や募集方法を工夫し、学校側がアクセスしやすい環境を作るよう、財団と協議し改善を図る。</p> <p>③当事業の対象外である幼稚園、高校等や財団の実施期間外に独自で行うことが可能か、あるいは財団の事業に取り込むことが可能かなど、財団と協議・検討する。</p>	<p>①財団との調整の結果、離島地域への派遣回数が増加した。</p> <p>②財団と連絡調整を密にし、学校側特に離島地域の学校が参加しやすい時期に配慮した結果、離島地域への派遣回数が増加した。</p> <p>③事業対象外の学校施設への訪問については、財団と協議し、財団事業で訪問した際、県及び自治体国際化協会共催で、地域の児童施設などで交流授業を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校訪問等授業実施校数	14校 (26年)	11校 (27年)	10校 (28年)	↘	—
状況説明	過去3カ年において、平均で10箇所以上の学校を訪問しており、また平成27年度から宮古・八重山地域へも募集範囲を広げ、離島地域への訪問が実現しており、訪問校数は減少傾向にあるものの順調に推移しており、引き続き、県民の異文化・国際理解の向上などの環境づくりに取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島や北部などの地域は、外国人と触れ合う機会が少ないためより交流員の学校訪問の果たす役割は大きい。しかしながら、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算面や派遣校数、実施期間に限りがあるため、遠隔地域への派遣は変わらず困難な状況にある。 学校への周知と募集期間が新学期開始の繁忙期と重なると応募校数が減少する傾向がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体である国際交流・人材育成財団の派遣対象は、小中学校および特別支援校に限られるが、幼稚園や公民館、高等学校などからも、国際交流員を活用した外国人との触れ合う機会の創出や異文化理解授業への要望がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、宮古・八重山地域等離島への募集を継続して行うよう実施主体に働きかける必要がある。 派遣校の年間計画策定時に合わせた効果的な事業の調整が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、宮古・八重山地域等離島への募集を継続して行うよう実施主体に働きかける。 派遣校の年間計画策定時に合わせた効果的な事業の調整に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
(施策の小項目)	○留学派遣及び海外教育機関等との交流			
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)	実施計画 記載頁	405	
対応する 主な課題	○本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	30人 交流人数			→	60人 (ウチナーンチュ 大会時)			
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施						→	県
	6人 派遣数	6人	7人	7人	8人			
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ウチナー ジュニアスタ ディー事業	17,508	17,501	平成28年7月31日～8月6日までの間、海外移住者の子弟を沖縄県に招聘し、県内の同年代と生活をともにしながら、移民学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した(参加者合計44名/県内中高生:20名、県外高校生2名、海外県系人子弟:20名、県内・海外青年リーダー:2名)。	県単等
海邦養秀 ネットワーク 構築事業	5,111	5,111	平成28年8月16日～8月31日までの間、沖縄の高校生・大学生10名をペルー沖縄県人会へホームステイ派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
【ウチナージュニアスタディー事業】交流人数			60人	44人
【海邦養秀ネットワーク構築事業】派遣人数			8人	10人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	県内学生の海外派遣人数については計画値を達成したものの、交流人数については計画値以下となった。ウチナージュニアスタディ事業では、ウチナーンチュ大会に合わせて平成28年度の参加者倍増を計画値としていた。通年の海外参加者の定員数15名については定員数を上回る応募者があるものの、倍増の定員数(30)を超える応募者実績が得られなかった等の理由から達成できていない状況である。他方、当該事業については、海外からを含め同事業のOBOGが多くボランティアとして毎年事業に関わるなど数値のみでは計れない事業効果も出ているものと考えている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ウチナージュニアスタディ事業	13,844	海外移住者の子弟を沖縄県に招聘し、平成29年7月～8月の1週間程度、県内の同年代と生活をともにしながら、移民・移住学習を中心に、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。 33名(県内中高生:15名、県外高校生:1名、海外県系人子弟:15名、県内・海外青年リーダー:2名)が参加予定。	県単等
海邦養秀ネットワーク構築事業	5,111	平成29年8月中に2週間程度、在アルゼンチン沖縄県人連合会へ沖縄の学生10名をホームステイ派遣する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成28年度に開催される第6回世界のウチナーンチュ大会に参加するため来沖する県系人等と各事業OBOGが交流する機会を設けることで、ウチナーネットワークの強化を図る。</p> <p>②各事業OBOGの能力向上及び人材育成を図るため、問題解決能力、多文化理解能力、課題発見能力等のスキルアップを図るため、定期的な学習の機会を場を設ける。</p>	<p>①当該事業の参加者の希望者については、第6回ウチナーンチュ大会の開会式(開会宣言担当)やパレード等様々な場面で参加し、交流できる機会を設けることができた。</p> <p>②各国際交流事業の現役参加者やOBOGで構成される実行委員会を立ち上げ研修プログラムの検討等を行い、ウチナーネットワーク大合宿を開催した(1泊2日)。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウチナージュニアスタディ事業 参加人数	33名 (H26年度)	33名 (H27年度)	44名 (H28年度)	↗	—
海邦養秀ネットワーク構築事業 参加人数	9名 (H26年度)	10名 (H27年度)	10名 (H28年度)	↗	—
状況説明	過去4年において次世代ウチナーネットワーク参加青少年数は安定して順調に推移しており、引き続き世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことを踏まえ、ウチナーネットワークを一層強化していく施策展開が必要である。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、次世代も含めウチナーネットワークを担う各主体が沖縄とのつながりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄の将来の国際交流を担う人材を着実に育成し、各国際交流事業を超えたネットワーク化を促進していくために、フォローアップを効果的に実施していく必要がある。

・「世界のウチナーンチュの日」の取組に、次世代のウチナーネットワークを担う人材の参加が促進されるよう連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄の将来の国際交流を担う人材を着実に育成し、各国際交流事業を超えたネットワーク化を促進していくために、参加者のニーズに合ったフォローアップの取組を実施する。

・「世界のウチナーンチュの日」の取組に、次世代のウチナーネットワークを担う人材の参加が促進されるよう連携を図る。